

県民所得を二倍半に

財政再建のメドつく

就任早々は、何をいつてもご存じのようにならざるを得ない。県庁機構の整備と職員の適切な配置換えから着手しました。それに熊本県が赤字団体であったので、財政再建をどううまくやりとげるか、これについては非常に大きな問題が山積してありまして、いまから考えてみると、よくもまあ、何とかやれたものだと思っております。

再建のためにはどうしても二百人の定員減を実行しなければならぬと思ひ、血の出るような苦しみをなめながら、目的をとげることができました。この定員減が一つの基礎となつて、財政再建のメドがついたと思つております。

また水俣病その他以前からの困難な懸案があつた時代でもありました。

幸い県民の皆さん方の深いご理解とご援助でなんとかがつきました。第一日目(三十四年)は無我夢中で過ぎたと申してもいい年でありました。

成功した熊本国体

第二日目は、昭和三十五年で、国体が行なわれた年であります。全国的な大行事でありましたので、果してうまくいくかどうかと、懸念いたしましたので、年頭から、私は「全県民の総力結果」をお願

いし、呼びかけました。国体はおかげさまで、あのような立派なものができました。

ああいう大きな行事は、どこか、どの部分でもミスがでますとかなかなかうまくいくものではありません。県民の総力結集のたまものとして立派なものがやれたものと、私は感謝の気持ちでいっぱいあります。

またその年には、前知事時代からの懸案であつた市房発電所も完成し、そのほか幾つかの懸案事項もだんだん片づいて参つたと、こう思つております。

「県計画」の発表

第三年目(三十六年)の初めに私は、県民所得増大のための「県計画」を作りまして、県民の皆さんの前に提示いたしました。そして県計画を発表するとき、かつての熊本市長だつた高橋守雄さんの有名な言葉である「政争をやめてソロバンを」ということを呼びかけました。

昔から熊本県民は政争好きだとよくいわれます。政争が政争で終ればそれでよいのですが、これがやもすれば経済発展のガンにすらなりかねない場合があります。それを懸念いたしましたので、先輩のお言葉を借りて、県計画発表と同時にお願いしたわけでありました。

農業の近代化と

産業の工業化促進へ

計画の基本的な考えは、熊本県の現状は農業県である、ということであり、農業が一番大きな生産のウェイトを占めているので、農業の近代化をはかるため思い切つた施策をとらうということでありました。

そのつぎには、農業の近代化は絶対必要であるが、農業だけではどんなに近代化しても県民所得のノビは、どうしても他の産業県に肩をならべることができないので、このさい、工場誘致には相当力を入れなければならぬ、すなわち工業化の促進ということでありました。

この工場誘致について従来からも力を

新年度予算の問題点

さて、第四年目の今年には、いま申し上げました県計画の第二日目にあたりまして、

そこで当初予算もその計画第二日目のものとして編成して三月の県議会に提案、三月二十七日に原案通り可決していただきました。県計画第二日目で、過去三年の行政の流れにそつた予算であるということでもあります。

予算総額二百五十四億円

予算の総額は二百五十四億円であり、審議途中では、いろいろな批判をいただきました。今年は、ご存じのよ

入れていたのですが、従来の考え方は、電力とか、石炭とかエネルギー資源によつておつた。エネルギー資源開発という全国画一的なやり方だけでは、工場誘致は成功しないので、熊本県の実情にあつた「資源立地型」の工場誘致をはかることにいたしました。

県計画のアウトラインを申し上げますと、三十六年から四十五年までの十年間の展望になつたもので、農林水産で一・六倍、鉱工業で二・九倍に伸ばしようというもので、計画通りに運ぶと十年後の県民所得は基準年次の二・五倍(一人当たり十六万四千七百七円)にハネ上り、五人家族で年間大体八十二万円を越す所得になるわけでありました。

うに選挙の年に当つておりますので、総花式の放漫な「選挙予算」ではないかという、政争をからませた攻撃から、純粋な財政批判など、盛りだくさんな批判がございました。

放漫な予算ではないかといわれた見方について二つの論拠があつたようでございます。

一つは、才入を過大に見積つてはいないか。いま一つは、才出のなかで人件費が大きくなりすぎてはいないか。この二つであります。そこで私は、つぎのように答えておきました。

点がおかれていくかについてご説明していきたく存じます。そして予算のもつている性格を説明することによつて、熊本県の進むべき道も自らうかがわれることかと存ずる次第でございます。

才入の見積もりは

まず、才入が過大見積もりではないかという論議に対しては、県税のノビを一つの資料として申し上げました。県税はご存じのように、三十四年約二十二億円、三十五年約二十五億円、三十六年約二十九億円、三十七年は約三十億円と見積つております。

三十六年まではいづれも「決算」の数字でありますから、今年の予算約三十億円は従来の伸びから推計すると、堅実なものといつておきます。

また国から受ける交付税、譲与税などが、三十四年度五十七億円、三十六年度八十二億円、決算では九十三億円でいどがみこまれます。そんな実績であるのに今年には九十五億円と、これも県税なみにひかえめに組んだわけでございます。決して過大に才入を見積つてはおりないこととおわかりかと存じます。

そのほか過大ではないという理由はいくつか申し上げておきました。

人件費は過大になつたか

つぎに、人件費が大きくなりすぎたのではないかという質問には、自治省からの指示もあつて行ないました臨時職員の数増え、生徒、児童増加による教職員の増加、マモポリスなど警察職員の新規採用、それに果樹畜産振興のための指導職員の増加などで、いくらかふえました。総予算の中に占める人件費の率は四八多ていどであり、決して懸念するようなことはありませんと申し上げておきました。

ただここで、一つ二つ申し添えておきたいことは、税収を過大に見積つてはいないかということに關連して、税収の伸びが先進県に比べて少ないではないかということでもあります。

税収は年々三・五億円と伸びてはいたが、その伸び方は決して満足すべきものではありません。これは農業の近代化や工業化の立ちおくれがそのまゝ、数字になつて現われているものでありまして、今後、県計画を推進することによつて、税収の伸び率もうんと高めていきたいと思つております。

東西共通の人情味

また、もう一つは、人件費が多すぎはしないかという意見が本会議で開陳されたのに、議員は納税者の代表であるという立場からみれば、それは当然のことです。

常任委員会の審議になると、かならずしも本会議のご意見のようには考えないで、各委員会関係の部課や係の増員を切望する意見が強いことです。

これは問題が身近かになれば、必ずしも納税代表者という一般的な考えでなく、利害関係者としての指定の立場に立たれる方が多いからだと思います。

四月下旬に開かれました「日米知事会議」で、ある県の知事が、アメリカではこのような点についてはどうかと尋ねたところ「アメリカでもやはりそうだ」(笑聲)という答えがありました。人情と申しますか、そうした点では東西が共通しているようです。

前にも申し上げました通り、今年の予

新予算を支える二つの柱

予算の柱には三つございます。それは先ほどから申しているように「農業の近代化」「工業化の促進」それに「人づくり」の三つであります。

農業の近代化

近代化資金は 十三億二千万円に

今年から農業構造改善事業を実施する町村が県内に八地域あります。

これをもつと地域をふやして、どんな農業の近代化を推し進めて参りたいと存じております。近代化のためには相当の資金を必要とすることは勿論であります。そこで去年の十二月県議会でも二億円を追加するほか、こんどの議会には総額十三億二千万円の近代化資金を提案し議決をえました。

この近代化資金は、金利の点で問題があつたのでありますが、今年からは、こ

農協の合併を促進

予算とは直接関係ないことも申しませんが、農業の近代化を進めるためには農協の健全化が是非必要であります。ところが熊本県下の農協は三百団体を越えるほど、数が多くて、弱体な農協がわりかた多いのであります。農林省でも、農協健全化のため三十一年から五カ年計画で合併促進を働きかけましたが、熊本県は農業県であるのに、町村合併は非常に成功しているけれども、農協合併は必ずしも成功していないようです。

このような熊本県の農協の姿が農家の経営にもひびいてくるようです。農林省でもさらに積極的に合併を推進すること